

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月11日
【中間会計期間】	第63期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	ヒビノ株式会社
【英訳名】	Hibino Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日比野 晃久
【本店の所在の場所】	東京都港区港南三丁目5番14号
【電話番号】	（03）3740-4391
【事務連絡者氏名】	執行役員ヒビノGMC経営企画グループ担当 大関 靖
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南三丁目5番14号
【電話番号】	（03）3740-4391
【事務連絡者氏名】	執行役員ヒビノGMC経営企画グループ担当 大関 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 中間連結会計期間	第63期 中間連結会計期間	第62期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (百万円)	26,897	31,316	59,473
経常利益 (百万円)	1,360	2,396	3,924
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	780	1,325	1,722
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	691	1,424	1,761
純資産額 (百万円)	11,406	13,289	12,007
総資産額 (百万円)	40,516	45,072	44,112
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	78.62	133.54	173.49
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.8	27.6	25.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,054	4,831	3,588
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,735	2,303	4,842
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	317	2,672	718
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	3,292	3,806	3,773

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 前中間連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社と連結子会社29社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、次のとおりです。

(販売施工事業)

当中間連結会計期間より、当社はSpectrum Audio Visual Pte. Ltd.の株式を新たに取得したため、同社を連結の範囲に含めております。また、当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったSama D&I Co., Ltd.は、2025年4月1日付で、連結子会社であるSama Sound Inc.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(コンサート・イベントサービス事業)

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社デランシー、株式会社RECO及び株式会社CHAMELEONIは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は45,072百万円となり、前連結会計年度末と比べて959百万円増加しました。受取手形、売掛金及び契約資産並びに建物及び構築物（純額）が増加したことが主な要因であります。

負債合計は31,782百万円となり、前連結会計年度末と比べて321百万円減少しました。これは短期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産合計は13,289百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,281百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復が続きました。ただし、アメリカの通商政策の影響による下振れリスクをはじめ、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響が懸念され、先行きが見通せない状況にあります。

このような状況のもと当社グループは、グループビジョン「世界のヒビノへ」の実現に向け、中期経営計画「ビジョン2025」（2023年3月期～2026年3月期）に取り組んでいます。本中期経営計画では、中期経営方針として「持続的成長を可能とする経営体質の構築」及び「健全経営の確立」の2つを掲げています。「ハニカム型経営」と「イノベーション」を成長戦略の柱とし、M&Aも活用して新領域を開拓するとともに、適正な利益、財務の安定、人的資本の向上の好循環サイクルを確立していきます。

この方針に基づき、第1四半期には、シンガポールの音響・映像機器の販売施工会社Spectrum Audio Visual Pte. Ltd.を連結子会社化しました。

当中間連結会計期間の業績は、M&Aに伴う新規連結や連結範囲の拡大に加え、コンサート・イベントサービス事業が、大阪・関西万博の開催やコンサート・イベント市場の活況に伴う旺盛な需要を捉えて伸長し、前年同期実績を上回りました。なお、計画値に対しては、売上高は概ね計画通りに推移した一方、利益は主要3事業が計画を上回る着地となりました。収益性の高いコンサート市場の拡大や高採算案件の寄与、一部案件の前倒し進捗に加え、販売価格の適正化、販売費及び一般管理費の抑制が、利益の押し上げに貢献しました。

これらの結果、売上高31,316百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益2,381百万円（同62.6%増）、経常利益2,396百万円（同76.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,325百万円（同69.8%増）となりました。

なお、前中間連結会計期間において行われた企業結合について、暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同期との比較・分析については、暫定的な会計処理の確定による影響を反映した後の金額を用いております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔販売施工事業〕

販売施工事業は、国内の放送局市場やコンサート・イベント市場、設備市場における設備投資が堅調に推移しています。前年同期に計上した大型案件の剥落があるなか、LEDディスプレイ・システムの販売は、新設・改修アリーナや都市部ランドマークの街頭ビジョン、商業施設、駅構内向けなど幅広い案件の獲得により好調を維持しました。また、業務用音響・映像機器等の輸入販売及び施工においても、放送局向けの大型案件を計上したほか、進行中のプロジェクトが想定を上回るペースで進捗しました。利益面では、高採算案件の寄与に加え、販売価格の適正化により、計画を上回る水準で推移しました。

海外では、第1四半期において、韓国の子会社間の合併を実施し、事業統合による業務効率化とコスト削減を進めています。また、シンガポールのSpectrum Audio Visual Pte. Ltd.を連結子会社化しました。さらに、前期の第4四半期から連結対象としたオーストラリアのInSight Systemsグループの業績が、当期は期初から寄与していることから、アジア・オセアニア地域における売上規模は拡大しました。

これらの結果、売上高15,263百万円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益610百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

〔 建築音響施工事業 〕

建築音響施工事業は、メディア・コンテンツ関連や製造業の顧客による設備投資の活発化、都市再開発プロジェクトの進展を背景に、スタジオ、音響実験室、ホールの新設・改修計画が複数進行し、同事業の中核である建築音響施工が引き続き高水準を維持しました。また、データセンターの新設等に伴う騒音対策施工需要も拡大しています。当中間連結会計期間は、前年同期に大型案件を計上した反動により、売上高及びセグメント利益は前年同期を下回りました。一方で、当初第3四半期以降の計上を予定していた案件が前倒しで進捗したほか、新規案件の獲得も進み、計画を上回って推移しています。

これらの結果、売上高5,230百万円（前年同期比6.7%減）、セグメント利益362百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

〔 コンサート・イベントサービス事業 〕

コンサート・イベントサービス事業は、主力市場であるコンサート市場において、スタジアム公演やドームツアーを含む大規模案件が相次ぎ、音響・映像ともに活発な稼働が続きました。また、企業イベント市場やスポーツ市場も好調に推移し、主要各市場がバランスの取れた成長を示しました。さらに、大阪・関西万博における複数のバビリオンや関連施設、イベントに対して大型映像サービス及び音響サービスを提供したことが、グループ全体の業績を押し上げました。

なお、当社グループにおいて映像制作を担うCHグループ10社のうち、前期の第2四半期より連結対象とした3社に加え、新たに当期の第1四半期より連結範囲に含めた3社を合わせ、計6社を連結しています。

これらの結果、売上高9,947百万円（前年同期比27.1%増）、セグメント利益2,053百万円（前年同期比93.5%増）となりました。

〔 その他の事業 〕

その他の事業は、前中間連結会計期間より新たに追加された報告セグメントであります。

当中間連結会計期間は、売上高875百万円、セグメント利益7百万円（前年同期はセグメント損失51百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前中間連結会計期間末に比べて514百万円増加し、3,806百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は4,831百万円（前年同期比358.4%増）となりました。

資金の主な増加要因としては、税金等調整前中間純利益2,369百万円及び減価償却費1,446百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,303百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

資金の主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出1,602百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,672百万円（前年同期比741.4%増）となりました。

資金の主な減少要因としては、短期借入金の純減額4,301百万円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、62百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

(財務上の特約が付された貸出コミットメント契約)

当社の借入金のうち、以下の貸出コミットメント契約については、財務上の特約が付されております。

契約締結日	相手方の属性	当中間連結会計期間末 の債務残高 (百万円)	弁済期限	担保の有無
2025年1月31日 ～ 2025年9月22日	都市銀行3行	500	2026年1月30日 ～ 2026年9月25日	無

(注) 財務制限条項など詳細な内容については、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項 (中間連結貸借対照表関係)」をご参照ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,265,480	10,265,480	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,265,480	10,265,480	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	10,265,480	-	1,748	-	2,101

(5) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社ハイピーノ	東京都港区芝 4 丁目16-2-3302	3,520	35.51
日比野 晃久	東京都港区	704	7.10
ヒビノ従業員持株会	東京都港区 3 丁目5-14	409	4.13
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目8-12	332	3.35
日比野 宏明	東京都港区	270	2.73
日比野 純子	東京都港区	234	2.36
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	231	2.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目6-6 日本生命証券管理部内	208	2.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目5-5	200	2.02
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目4-5	200	2.02
計	-	6,311	63.66

(注) 上記のほか、自己株式が350千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 350,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,905,700	99,057	同上
単元未満株式	普通株式 9,580	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,265,480	-	-
総株主の議決権	-	99,057	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヒビノ株式会社	東京都港区港南 三丁目5番14号	350,200	-	350,200	3.41
計	-	350,200	-	350,200	3.41

(注) 1. 当社は、上記の他に単元未満株式として自己株式77株を所有しております。

2. 当社は、2025年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、2025年5月26日から2025年9月30日までの期間に自己株式31,900株を取得いたしました。

3. 自己株式は、2025年7月23日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、12,831株を処分いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,786	3,817
受取手形、売掛金及び契約資産	13,147	13,526
商品及び製品	6,525	6,823
仕掛品	1,474	1,326
原材料及び貯蔵品	139	147
その他	1,601	1,387
貸倒引当金	61	47
流動資産合計	26,614	26,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,174	3,901
減価償却累計額	1,550	1,693
建物及び構築物（純額）	1,624	2,207
機械装置及び運搬具	19,017	19,935
減価償却累計額	13,992	14,980
機械装置及び運搬具（純額）	5,024	4,955
工具、器具及び備品	2,695	2,979
減価償却累計額	2,099	2,261
工具、器具及び備品（純額）	596	717
リース資産	1,392	1,363
減価償却累計額	711	632
リース資産（純額）	680	730
その他	1,883	2,170
有形固定資産合計	9,810	10,780
無形固定資産		
のれん	2,573	2,331
その他	952	924
無形固定資産合計	3,526	3,256
投資その他の資産		
その他	4,183	4,075
貸倒引当金	21	21
投資その他の資産合計	4,162	4,053
固定資産合計	17,498	18,091
資産合計	44,112	45,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,920	4,316
短期借入金	7,292	4,006
1年内返済予定の長期借入金	3,880	4,296
リース債務	211	216
未払法人税等	1,226	1,005
賞与引当金	1,116	1,067
その他	4,082	4,614
流動負債合計	21,730	19,523
固定負債		
長期借入金	7,224	9,012
リース債務	518	565
退職給付に係る負債	2,181	2,221
資産除去債務	216	217
その他	235	242
固定負債合計	10,374	12,259
負債合計	32,104	31,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,748	1,748
資本剰余金	2,026	2,047
利益剰余金	7,533	8,590
自己株式	233	302
株主資本合計	11,075	12,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	64
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	112	108
退職給付に係る調整累計額	193	182
その他の包括利益累計額合計	355	356
非支配株主持分	576	849
純資産合計	12,007	13,289
負債純資産合計	44,112	45,072

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	26,897	31,316
売上原価	17,404	19,756
売上総利益	9,492	11,559
販売費及び一般管理費	8,028	9,178
営業利益	1,464	2,381
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	13	12
為替差益	-	56
固定資産売却益	42	7
その他	43	89
営業外収益合計	103	174
営業外費用		
支払利息	88	142
為替差損	104	-
その他	14	16
営業外費用合計	207	159
経常利益	1,360	2,396
特別損失		
関係会社整理損	-	27
特別損失合計	-	27
税金等調整前中間純利益	1,360	2,369
法人税等	582	972
中間純利益	778	1,396
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 ()	2	71
親会社株主に帰属する中間純利益	780	1,325

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	778	1,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	15
繰延ヘッジ損益	7	1
為替換算調整勘定	50	21
退職給付に係る調整額	7	10
その他の包括利益合計	86	27
中間包括利益	691	1,424
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	704	1,326
非支配株主に係る中間包括利益	12	97

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,360	2,369
減価償却費	1,264	1,446
無形固定資産償却費	55	62
のれん償却額	204	302
貸倒引当金の増減額 (は減少)	8	0
賞与引当金の増減額 (は減少)	78	50
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	10	25
株式報酬費用	7	14
受取利息及び受取配当金	17	20
支払利息	88	142
為替差損益 (は益)	117	9
固定資産売却損益 (は益)	42	6
固定資産除却損	7	7
関係会社整理損	-	27
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	2,103	1,108
棚卸資産の増減額 (は増加)	738	19
その他の流動資産の増減額 (は増加)	766	203
仕入債務の増減額 (は減少)	1,054	64
前受金の増減額 (は減少)	70	836
その他の流動負債の増減額 (は減少)	778	292
その他	10	61
小計	1,795	6,189
利息及び配当金の受取額	14	32
利息の支払額	95	157
関係会社整理に伴う支出	-	8
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	660	1,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,054	4,831

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,442	1,602
有形固定資産の売却による収入	217	17
無形固定資産の取得による支出	41	144
投資有価証券の取得による支出	0	0
関係会社貸付けによる支出	21	10
差入保証金の差入による支出	65	16
差入保証金の回収による収入	14	29
保険積立金の積立による支出	17	16
保険積立金の解約による収入	0	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	392	570
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	11	-
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,735	2,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,600	4,301
長期借入れによる収入	3,900	4,340
長期借入金の返済による支出	2,299	2,165
リース債務の返済による支出	182	184
自己株式の取得による支出	-	79
配当金の支払額	297	298
非支配株主への配当金の支払額	61	2
セール・アンド・リースバックによる収入	223	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	317	2,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	21
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,036	123
現金及び現金同等物の期首残高	4,328	3,773
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	156
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,292	3,806

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、当社はSpectrum Audio Visual Pte. Ltd.の株式を新たに取得したため、同社を連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社デランシー、株式会社REC0及び株式会社CHAMELEONIは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったSama D&I Co.,Ltd.は、2025年4月1日付で、連結子会社であるSama Sound Inc.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
貸出コミットメントの総額	2,400百万円	2,400百万円
借入実行残高	2,400	500
差引額	-	1,900

(財務制限条項)

コミットメントライン契約(前連結会計年度末残高2,400百万円、当中間連結会計期間末残高500百万円)には、主に以下の財務制限条項が付されておりこれに抵触した場合、借入先の請求に基づき、借入金を一括返済することがあります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

各年度及び中間期の決算期末日において、貸借対照表(連結及び個別)における純資産の部の金額を、前年度決算期末日における純資産の部の合計額の80%以上に維持すること。

各年度及び中間期の決算期末日における、損益計算書(連結及び個別)の営業損益及び経常損益においてそれぞれ損失を計上しないこと。

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
Sama Sound Inc. (借入債務限度額)	355百万円	Sama Sound Inc. (借入債務限度額) 531百万円
Sama D&I CO., Ltd. (借入債務限度額)	254	
計	610	計 531

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与及び賞与	2,846百万円	3,261百万円
賞与引当金繰入額	615	634
貸倒引当金繰入額	0	0
退職給付費用	286	323

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	3,304百万円	3,817百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	12	11
現金及び現金同等物	3,292	3,806

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5 月22日 取締役会	普通株式	297	30.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月27日	利益剰余金

2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 8 日 取締役会	普通株式	397	40.00	2024年 9 月30日	2024年12月10日	利益剰余金

3 . 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5 月23日 取締役会	普通株式	298	30.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月26日	利益剰余金

2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会	普通株式	396	40.00	2025年 9 月30日	2025年12月10日	利益剰余金

3 . 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年 5 月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式31,900株の取得を行いました。また、単元未満株式35株の買取りを行いました。さらに、2025年 6 月25日の取締役会決議に基づく自己株式の処分により自己株式12,831株が減少しております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が69百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が302百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	販売施工 事業	建築音響 施工事業	コンサート・ イベント サービス事業	その他 の事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	13,468	5,604	7,824	-	26,897	-	26,897
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	185	148	58	-	392	392	-
計	13,654	5,753	7,882	-	27,290	392	26,897
セグメント利益 又は損失()	547	580	1,061	51	2,137	673	1,464

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 673百万円には、セグメント間取引消去66百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 740百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コンサート・イベントサービス事業」セグメントにおいて、当社は、2024年5月31日(みなし取得日2024年6月30日)に、CHホールディングス株式会社の株式を取得し、連結子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては475百万円であります。

また、「その他の事業」セグメントにおいて、当社は、2024年8月1日(みなし取得日2024年9月30日)に、株式会社オフィックスの株式を取得し、連結子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては88百万円であります。

当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 （注）1	中間連結 損益計算書 計上額 （注）2
	販売施工 事業	建築音響 施工事業	コンサート・ イベント サービス事業	その他 の事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	15,263	5,230	9,947	875	31,316	-	31,316
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	172	6	36	15	230	230	-
計	15,435	5,236	9,983	890	31,546	230	31,316
セグメント利益	610	362	2,053	7	3,034	652	2,381

（注）1. セグメント利益の調整額 652百万円には、セグメント間取引消去115百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 768百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前中間連結会計期間に実施した企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、暫定的な会計処理を行っております。前連結会計年度末に確定したことから、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表は、暫定的な会計処理の確定による影響を反映した後の金額により組み替えております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「販売施工事業」セグメントにおいて、当社は、2025年4月1日に、Spectrum Audio Visual Pte. Ltd.の株式を取得し、連結子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては90百万円であります。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Spectrum Audio Visual Pte. Ltd.

事業の内容 業務用音響・映像機器の販売・システム設計・施工・メンテナンス

（2）企業結合を行った主な理由

当社グループは、Spectrum Audio Visual Pte. Ltd.の子会社化により、東南アジア市場開拓への足がかりを築き、日本、韓国、オーストラリア、東南アジアをカバーする販売施工ネットワークを構築します。

（3）企業結合日

2025年4月1日（株式取得日）

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（5）結合後企業の名称

Spectrum Audio Visual Pte. Ltd.

（6）取得した議決権比率

議決権比率 75.0%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,532千シンガポールドル(618百万円)
取得原価		5,532千シンガポールドル(618百万円)

(注) 円貨額は、株式取得日である2025年4月1日の為替相場による換算額です。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 61百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

807千シンガポールドル(90百万円)

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

1年間にわたる均等償却

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2024年5月31日に行われたCHホールディングス株式会社の株式取得について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんが12百万円減少し、子会社株式が18百万円及び非支配株主持分が5百万円増加しております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益及び親会社株主に帰属する中間純利益が0百万円増加しております。

(共通支配下の取引等による企業結合)

連結子会社間の合併

当社は、2024年12月25日開催の取締役会において、連結子会社であるSama Sound Inc.を存続会社とし、同じく連結子会社であるSama D&I Co., Ltd.を消滅会社とする吸収合併を実施することを決議し、2025年4月1日に吸収合併を実施しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

吸収合併存続会社

名称 Sama Sound Inc.

事業の内容 業務用及びコンシューマー用音響機器の販売

吸収合併消滅会社

名称 Sama D&I Co., Ltd.

事業の内容 業務用及びコンシューマー用音響機器の販売

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

Sama Sound Inc.を存続会社、Sama D&I Co., Ltd.を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

Sama Sound Inc.

(5) その他取引の概要に関する事項

事業活動の統合による業務効率化、コスト削減を図ることで、成長の加速と収益性の向上を目指すことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

・前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	販売施工 事業	建築音響 施工事業	コンサート ・イベントサー ビス事業	その他 の事業	
売上高					
日本	10,681	5,599	7,082	-	23,364
アジア	2,749	3	7	-	2,760
北米	23	1	663	-	688
欧州	13	0	70	-	83
顧客との契約から生じる 収益	13,468	5,604	7,824	-	26,897
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	13,468	5,604	7,824	-	26,897

(注) 地域ごとの売上高は販売先の所在地を基礎として、表示しております。

・当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	販売施工 事業	建築音響 施工事業	コンサート ・イベントサー ビス事業	その他 の事業	
売上高					
日本	10,350	5,212	9,583	875	26,021
アジア・オセアニア	4,904	9	-	-	4,914
北米	7	6	360	-	375
欧州	0	1	2	-	5
顧客との契約から生じる 収益	15,263	5,230	9,947	875	31,316
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	15,263	5,230	9,947	875	31,316

(注) 地域ごとの売上高は販売先の所在地を基礎として、表示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	78円62銭	133円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	780	1,325
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	780	1,325
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,927	9,926

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 前中間連結会計期間の 1 株当たり中間純利益は、「注記事項 (企業結合等関係) 」に記載の暫定的な会計処理の確定による影響を反映させております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 期末配当

2025年 5 月23日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....298百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年 6 月26日

(注) 2025年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2025年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....396百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年12月10日

(注) 2025年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

ヒビノ株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人
東京事務所

指定社員 公認会計士 川久保 孝之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西村 仁志
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒビノ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒビノ株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。